

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング関連・先進国株式オープン」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む主要先進各国の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末(2015年4月15日)

基準価額	13,229円
純資産総額	343百万円
第10期	
騰落率	21.0%
分配金(税込み)合計	1,000円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

エマージング関連・ 先進国株式オープン

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2014年10月16日～2015年4月15日

交付運用報告書

第10期（決算日 2015年4月15日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

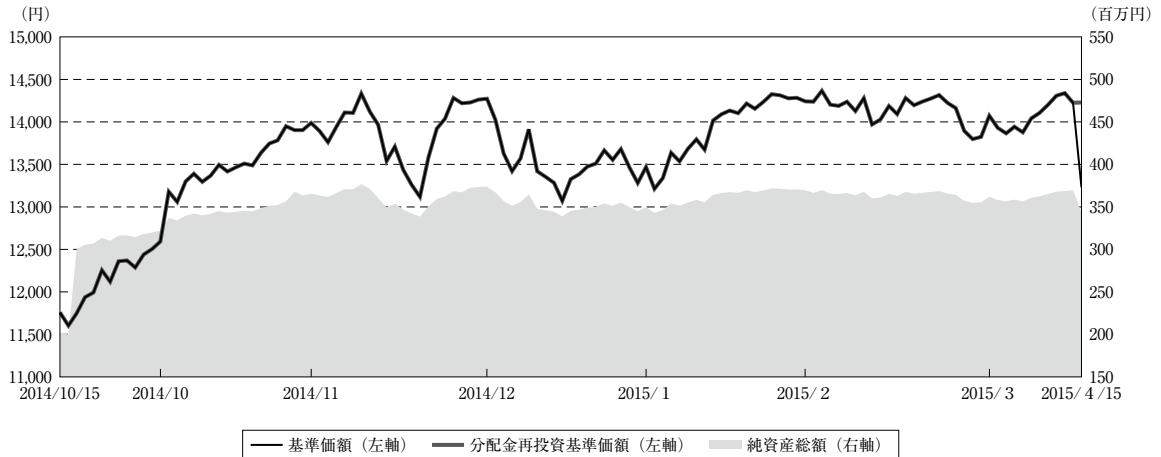
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年10月16日～2015年4月15日)



期 首：11,758円

期 末：13,229円 (既払分配金 (税込み)：1,000円)

騰落率： 21.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年10月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・米国で雇用環境が改善したことなどから、個人消費が拡大し、消費関連株が上昇したこと。
- ・欧州中央銀行 (ECB) が量的金融緩和策を導入したことやユーロ安の進展により、ドイツ株式市場などの輸出企業の株が上昇したこと。
- ・為替市場において、対米ドルで円安が進んだこと。

(主なマイナス要因)

- ・原油価格の下落を受けて、エネルギー関連企業の業績悪化が懸念され、エネルギー関連株の株価が下落したこと。
- ・商品価格の下落を受けて、ロシアやブラジルなど新興国の経済成長見通しが悪化したこと。
- ・為替市場において、対ユーロで円高が進んだこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年10月16日～2015年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 128 (75) (48) (5)	% 0.926 (0.537) (0.352) (0.038)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.052 (0.052)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	22 (20) (1) (1)	0.157 (0.145) (0.006) (0.006)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	157	1.137	
期中の平均基準価額は、13,772円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月16日～2015年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年4月16日です。

	2010年4月16日 設定日	2011年4月15日 決算日	2012年4月16日 決算日	2013年4月15日 決算日	2014年4月15日 決算日	2015年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,553	8,939	11,223	12,127	13,229
期間分配金合計(税込み) (円)	-	300	0	300	700	1,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	8.5	△15.3	28.9	14.5	21.3
純資産総額 (百万円)	4,584	460	288	248	444	343

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年4月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2014年10月16日～2015年4月15日)

期初の先進国株式市場は、2014年7～9月期の米国企業決算が良好な内容となったことや、日銀の金融緩和策などが好感され、上昇して始まりました。また原油価格の下落を受けて、コスト減少などが期待された運輸関連株や個人消費関連株などの上昇が株式市場を牽引しました。2014年12月以降は、良好な米国の経済指標を背景に、米国の政策金利の引き上げが懸念され、一時的に株価が下落する場面があったものの、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、利上げに慎重な姿勢を見せたことや、欧州で量的金融緩和策が導入されたことから、株式市場は高値圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

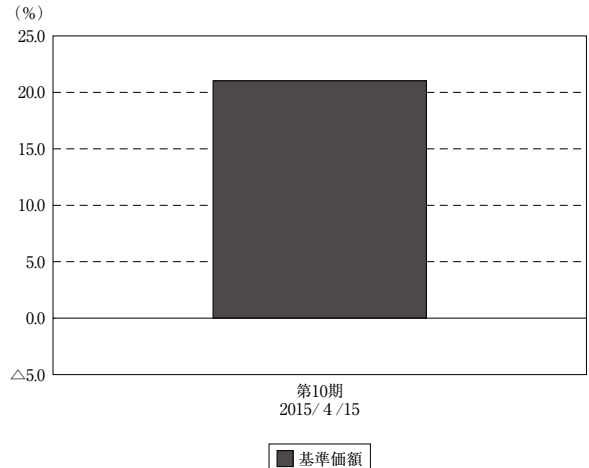
(2014年10月16日～2015年4月15日)

当期につきましては、良好な米国経済の恩恵が期待される米国株式のウェイトを高位に維持しました。2014年11月にかけて、原油価格の下落が進んだことから、エネルギーセクターのウェイトを引き下げる一方で、安定した業績の拡大が期待されるヘルスケアセクターのウェイトを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月16日～2015年4月15日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年10月16日～2015年4月15日)

当ファンドは、年2回、4月および10月の各月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準などを勘案し、1,000円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期
	2014年10月16日～ 2015年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 7.028%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,229

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の運用方針といたしましては、エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資します。投資にあたっては、グローバルな事業展開を行い、エマージング諸国の需要拡大により、企業収益の拡大が期待される先進国企業に着目します。銘柄の選定にあたっては、エマージング諸国への売上比率が相対的に高い銘柄の中から、定量・定性分析により投資候補銘柄を選定します。さらに、投資環境、業績動向、成長性、セクター・国別分配等を勘案してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は高位を基本とします。

当面は、米国の利上げに対する懸念が残るものの、米雇用環境が改善傾向を示していることや、原油価格の下落による恩恵などから、米国の個人消費が底堅く推移すると考えられることから、米国の衣料株や住宅関連株に加え、食品関連株などに選別投資を行う方針です。また欧州の金融緩和策が奏功し、欧州の景気回復が図られると考え、富裕層向けで業績を拡大する欧州の消費関連株などにも注目します。

お知らせ

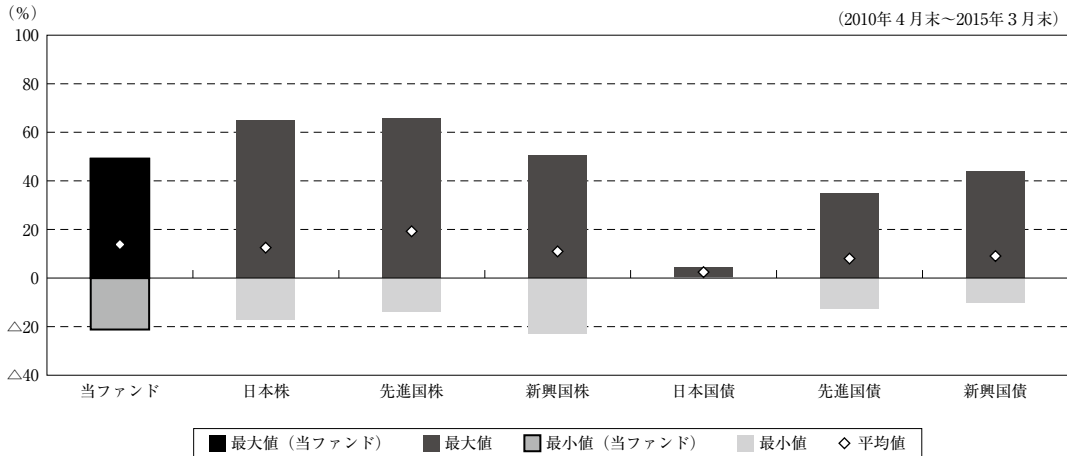
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2010年4月16日から2020年4月15日までです。
運用方針	エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、グローバルな事業展開を行い、エマージング諸国の需要拡大により、企業収益の拡大が期待される先進国企業に着目します。 銘柄の選定にあたっては、エマージング諸国への売上比率が相対的に高い銘柄の中から、定量・定性分析により投資候補銘柄を選定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	年2回、4月および10月の各月の15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.1	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△21.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.8	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2011年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月15日現在)

○組入上位10銘柄

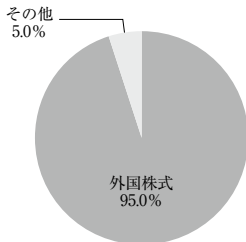
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.8
2	NEWELL RUBBERMAID INC	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	3.3
3	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	米ドル	アメリカ	3.2
4	PPG INDUSTRIES INC	素材	米ドル	アメリカ	3.2
5	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	3.2
6	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
7	LAM RESEARCH CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.0
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	3.0
9	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	2.9
10	LYONDELLBASELL INDU-CL A	素材	米ドル	オランダ	2.9
組入銘柄数			41銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

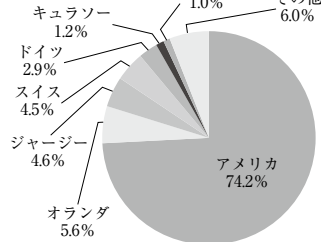
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

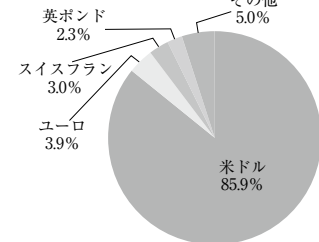
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第10期末
	2015年4月15日
純資産総額	343,558,225円
受益権総口数	259,691,815口
1万口当たり基準価額	13,229円

* 期中における追加設定元本額は105,071,834円、同解約元本額は17,065,804円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。